

減損会計の経済的影響

会計トピック その2

1

会計ビッグバンの仕上げ

1998年3月	連結キャッシュ・フロー計算書(1999年4月以降)
1998年6月	退職給付会計(2000年4月以降)
1998年10月	税効果会計(1999年4月以降)
1998年10月	連結会計制度の変更(1999年4月以降)
1999年1月	金融商品会計(2000年4月以降)
2002年8月	減損会計(2005年4月以降)

2

会計基準のコンバージェンス

- 日本基準は国際基準(IAS/IFRS)とほぼ同等の基準となった。
- 残された重要な差異
 - (1) 企業結合会計
 - 国際基準: 買収法に統一
 - 日本基準: 持分プーリング法を容認
 - (2) 連結会計
 - 日本基準: 連結範囲にSPEを含まず。
在外子会社の会計方針を統一せず。

3

減損会計

- 固定資産の収益性(価値)の低下を損失に計上する会計。
- 過去の事業投資の失敗を、会計情報に反映させる。
- 減損損失が多いほど、当期利益は減少する。
- 経済的影響の発生

4

上場企業の減損処理

過去3期で4兆5000億円 日経06.7.20

- 固定資産の価値下落を損失に計上する減損会計の適用で、2004年3月期—06年3月期に上場企業が4兆5000億円弱を損失処理したことが日本経済新聞社の集計で分かった。前期の経常利益との比較で12%、資本合計に対しては2%に相当する規模。
- 強制適用された06年3月期は2兆500億円余りと3年間で最高だった。バブル崩壊に伴う負の遺産である固定資産の含み損処理が一巡、財務改善が攻めの経営を後押ししそうだ。

5

練習問題

- 会計の自主規制を実施しているある業界団体は、減損会計について、「直ちに適用することは財務諸表への影響が大きすぎ、加盟事業者の経営基盤を崩しかねない」などの理由で、2011年度まで任意適用とする方針を打ち出す予定である。
- この方針に対する賛否を述べたうえで、本日の講義テーマにもとづいて、その理由を明らかにしなさい。

模範解答は、本日の講義のおわりに…

6



7

練習問題の模範解答

解答のポイント

- 題意にもとづいた解答
問われていることに真正面から答える。
- 明快な解答
文章の明快さ: 単文を短文で書く。
構成の明快さ: 小見出しや箇条書きを上手く使う。(長文答案や論文試験の場合)

8

業界団体の方針に反対

- 方針に反対である。(結論をまず明確に)
- 減損会計は、企業の経営実態を的確に会計情報に反映させようとするものである。(その理由を筋道をつけて単文で書く)
- 減損会計の導入が財務諸表に大きな影響を及ぼすということは、それら事業体に相当の減損損失が生じているということである。
- 減損会計の適用を先送りするということは、そうした経営実態を隠蔽することに等しい。
- 事業者の経済的利益によって会計ルールを歪曲することを会計の政治化という。会計情報の透明性を損なう方針であり、望ましくない。

9

業界団体の方針に賛成

- 方針に賛成である。(結論をまず明確に)
- 会計基準は経済的影響を持つ。その不利な影響で、企業の経営基盤を崩してしまう場合もある。
- 会計基準はそもそも、健全な市場経済の維持・発展に寄与するものとされている。非現実的な会計基準の導入によって、市場経済の基礎である企業を潰してしまえば、本末転倒である。
- 業界団体も経過措置として、2011年度まで減損会計を任意適用としているだけである。こうした措置は、制度改革のソフトランディングを図るために必要である。

10

視野を広げた場合のポイント

- 練習問題は、講義テーマを解答の枠組みとして限定しています。したがって、その範囲内で解答すれば、結論が異なっても、評価は得られます。
- ただし、会計基準のコンバージェンスにまで視野を広げた場合には、結論は限定されます。減損会計を導入しない(経過措置で5年間も任意適用とする)などは、国際的に容認されない方針です。
- この場合、業界の方針は支持されないという結論になります。

11

最後に

- 記述式答案は、感想文ではありません。感想(題意を無視した答案、筋道の見えない答案)を書いても、まったく評価されません。
- 出題者が何を求めているか(題意)、まず良く考えましょう。
- この練習問題の場合、「会計基準の経済的影響と会計の政治化」という枠組みが与えられています。したがって、業界団体の方針に賛成でも、反対でも、模範解答以外の解答はありません。
- 基本的な用語や論理を適切に活用することで、評価は一段と高くなります。

12